

大学

企画課管理用 管 ー G ー 1

推進主体	アドミッションセンター
責任者	アドミッションセンター所長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
管	ー	G	①18歳に限定しない新たな入試制度の検討	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

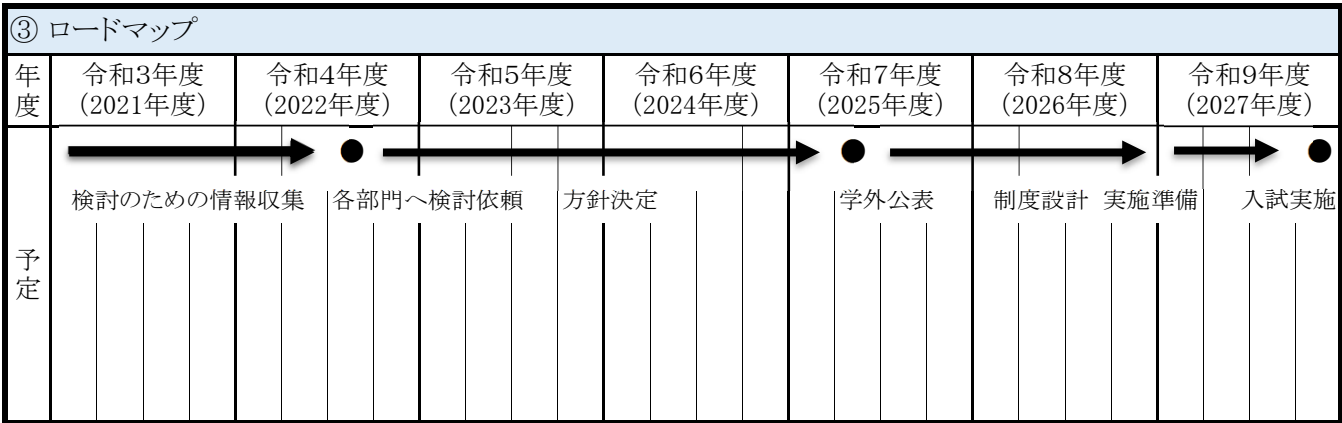
① 目的・内容

令和21年度に本学があるべき姿=ビジョンを実現するため、18歳に限定しない新たな入試制度を検討する。

「リカレント教育」推進のため、大学院法学研究科、政治学研究科、人文科学研究科、自然科学研究科において、社会人入学の導入が可能か検討する(経済学研究科及び経営学研究科は導入済みのため対象外)。なお、重点施策4(「社会のニーズに対応した大学院教育への体制改善を促進します」)の③(「社会人の学び直しとしてのリカレント教育の検討」)に対応した入試制度となるよう、適宜、当該施策の進捗を確認しつつ他大学の情報収集や各研究科への情報提供を行う。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

少なくとも1つ以上の研究科で、社会人入学の新規導入を実現する。



④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
(2022年度) 令和4年度	社会人入学を新規に導入できないか、入試委員会を通じて次年度末を回答期限として各研究科に検討を依頼する(既に導入済みの研究科を除く)。	6月20日開催の入試委員会で、本計画の趣旨を説明し、各研究科に検討を依頼する旨頭出しを行った。各研究科が検討を進められるよう他大学の情報を収集・整理し、令和6年3月29日を回答期限として、12月1日開催の入試委員会を通じて検討を依頼する。  ★進捗段階:「計画立案」
(2023年度) 令和5年度	各研究科の検討状況に応じて、必要な情報(他大学の事例や本学他研究科の状況等)を収集・整理し、提供できる体制を整備する。各研究科から追加情報の提供依頼があった場合には、それぞれの要望に沿った情報を提供する。	令和4年12月1日開催の入試委員会において、各研究科(経済学研究科及び経営学研究科を除く)に対し、①社会人を対象とした入試制度に係る研究科の意向、②現時点での実現可能性、(実現可能な場合)導入時期、③導入にあたっての懸案事項について検討を依頼した(回答期限:令和6年3月29日)。なお、依頼にあたっては、他大学における社会人入試の概要をまとめるなど、情報の収集・整理等を行った。  ★進捗段階:「意思決定」
(2024年度) 令和6年度	前年度に引き続き、各研究科の検討状況に応じて、必要な情報(他大学の事例や本学他研究科の状況等)を収集・整理し、提供できる体制を整備する。各研究科から追加情報の提供依頼があった場合には、それぞれの要望に沿った情報を提供する。	
(2025年度) 令和7年度		
(2026年度) 令和8年度		
(2027年度) 令和9年度		